

福島県内の「老舗企業」 992社

老舗企業の6割強が小売・製造・卸売
目立つ「酒」関連業種

福島県・「老舗企業」分析調査(2025年)



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2026/05/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年12月時点で福島県内の業歴100年を超える老舗企業は992社、老舗出現率は3.74%となった。都道府県別にみると、京都府がトップで、山形県、新潟県と続き、福島県は11位だった。業種大分類別では「小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売業」の順となった。業種細分類別でみると、老舗企業数で「清酒製造業」がトップ、次いで「旅館」が続いた。

帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」(2025年12月時点、約150万社収録)に加え、独自で収集し営業の実体を確認できた企業を基に、創業・設立から100年以上の企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った。
創業時が元号・時代のみ判明している場合には、各元号・時代の最終年を創業年として集計した。

福島県内に老舗企業は992社、老舗出現率は3.74%

2025年12月時点で福島県内の業歴100年を超える老舗企業は992社(全国4万6708社)を数えた。現在のNHKがラジオ放送を開始し、普通選挙法が公布された1925年(大正14年)に創業した26社が老舗企業に加わった。県内における老舗企業の割合を指す「老舗出現率」は3.74%(全国3.11%)となった。

老舗企業数 推移

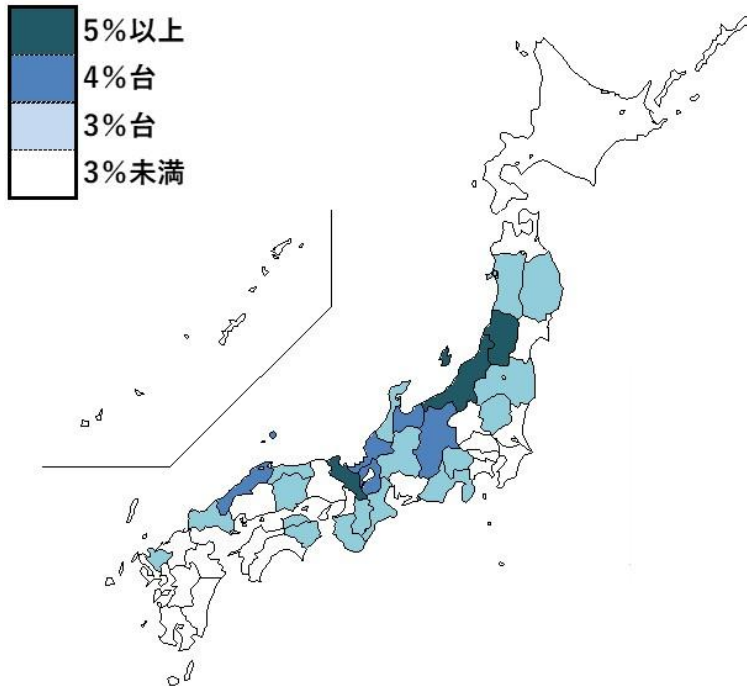


京都府が5.45%でトップ、福島県は11位

全国の老舗出現率を都道府県別にみると、京都府が5.45%でトップだった。古都として栄え、第二次世界大戦中の被害が比較的小さかったことが老舗企業の存続につながっていると考えられる。「酒どころ」の山形県、新潟県が続き、3府県が5%を上回った。福島県は3.74%で11位だった。

一方で、大都市圏は低水準となり、東京都は2.32%、大阪府は2.30%、愛知県は2.95%だった。そのほか、九州エリアでは軒並み老舗出現率は低く、沖縄県は0.17%にとどまる。なお、沖縄県内の老舗で最も多い業種は「蒸留酒・混成酒製造」の11社で、泡盛の製造を手がけている。

都道府県別 老舗出現率

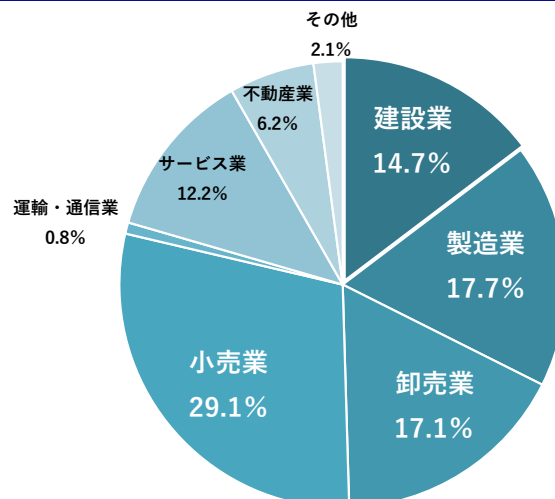


順位	都道府県	老舗出現率
1	京都府	5.45%
2	山形県	5.44%
3	新潟県	5.07%
4	島根県	4.59%
5	福井県	4.56%
6	滋賀県	4.52%
7	長野県	4.50%
8	富山県	4.01%
9	秋田県	3.81%
10	佐賀県	3.78%
11	福島県	3.74%
12	石川県	3.71%
	⋮	
43	福岡県	1.82%
44	鹿児島県	1.69%
45	神奈川県	1.63%
46	宮崎県	1.56%
47	沖縄県	0.17%

老舗企業の6割強が小売・製造・卸売

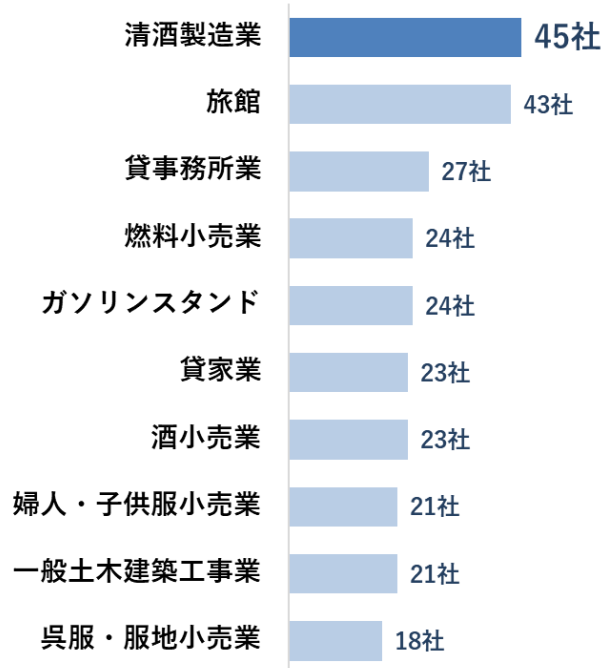
判明している現在の業種別にみると、最も多いのは「小売業」で老舗企業全体の 29.1% を占めた。次いで、「製造業」(17.7%)、「卸売業」(17.1%)となり、この3業種で6割強を占めている。

老舗企業 業種大分類別 構成比



業種細分類別では、老舗企業数は「清酒製造業」が 45 社でトップ、「旅館」が 43 社、「貸事務所業」が 27 社で続いた。

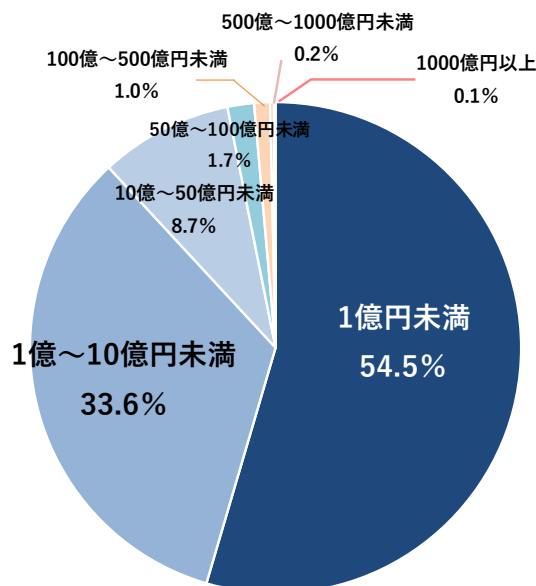
老舗企業 業種細分類別上位 10 業種



売上高 10 億円未満が約9割を占める

売上高が判明している老舗企業を売上規模別にみると、「1 億円未満」が54.5%、「1 億～10 億円未満」が33.6%と、10 億円未満で約9割を占める。規模は小さくとも着実に長く事業を続けているケースが大半を占めた。

老舗企業 売上高構成比



まとめ

福島県内の業歴 100 年を超える老舗企業は 992 社(全国 4 万 6708 社)、老舗出現率は 3.74%(全国 3.11%)となり、全国 11 位だった。業種別では、小売業、製造業、卸売業を中心に、長年にわたり事業を継続してきた企業が多くみられる。売上規模別では、10 億円未満の中小規模企業が約 9 割を占めており、比較的小規模でも着実に事業を継続してきた企業が老舗の中心となっている。

2025 年の全国での老舗企業の倒産は 142 社(負債 1000 万円以上)を数えている。価格転嫁が進まない企業やガバナンスの欠如が発覚した企業の倒産があった。全国の老舗企業を含む業歴 30 年以上の倒産件数は過去 10 年で最多の 3263 件となった。資金繰りに課題を抱えている企業数は決して少なくない。

長く事業を続けるには、時代のニーズを的確に捉え、製品開発や新技術の導入、販売経路の開拓など新たなことに取り組み続けなければならない。日本の老舗企業は、海外の経営者が学びに来日するほど注目されており、災害や戦争など危機的状況を乗り越えてきた老舗企業から学べることは多い。